



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月2日

上場会社名 明治製菓株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 2202 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.meiji.co.jp>)
 代表者 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠
 問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 梅本 隆 司 TEL (03) 3273 - 3355

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は添付資料)
 (内容)法人税等の計上基準
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (詳細は添付資料)

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	291,484	3.3	10,087 △	17.8	10,665 △	13.0	5,017 △	20.2
18年3月期第3四半期	282,093	5.8	12,264	95.7	12,260	81.0	6,291	—
(参考)18年3月期	382,429		16,460		16,160		8,678	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	13.16	—
18年3月期第3四半期	16.41	—
(参考)18年3月期	22.41	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	355,775	164,460	45.2	422.13
18年3月期第3四半期	349,804	154,738	44.2	403.71
(参考)18年3月期	348,281	157,761	45.3	413.53

(注)平成18年3月期第3四半期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	4,142	△ 12,854	1,366	11,342
18年3月期第3四半期	6,807	△ 14,341	△ 2,835	12,365
(参考)18年3月期	19,513	△ 18,822	△ 4,687	18,755

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	395,000	12,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円12銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては、平成18年5月16日発表の数値を修正していません。

※上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

第3 四半期連結業績概況

経営成績

当第3 四半期の売上高は2,914 億84 百万円（前第3 四半期比3.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は100 億87 百万円（同17.8%減）、経常利益は106 億65 百万円（同13.0%減）、純利益は50 億17 百万円（同20.2%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

●フード&ヘルスケア事業

【菓子事業】

主力の菓子事業は、チョコレート・ガムが売上を伸ばし、全体として順調に推移しました。品目別にみると、チョコレートは、大人向け商品をはじめとする高付加価値商品の品揃えを拡充し、市場を牽引しました。消費者の健康志向を反映した「チョコレート効果」が大幅増売となり、さらに昨年9月に発売した「ショコライフ」はおいしさと選ぶ楽しさを兼ね備えた商品として売上を伸ばしました。「ミルクチョコレート」は引き続き店頭販促を強化し、新商品「リッチストロベリー」の投入もあり、板チョコ全体の売上は大幅に伸長しました。この結果、チョコレート全体におけるシェアが拡大しました。ガムは、「キシリッシュ」のボトルタイプの商品が売上を伸ばし、また拡売キャンペーンの展開もあり順調に推移しました。キャンデーは、テレビCMなど積極的な販促活動に取り組み、前年同期並みの売上を確保しました。スナックは、「カール」が減売となりましたが、「プリングルズ」は大幅に伸長しました。

【健康事業】

健康事業においては、画期的な新商品投入による各カテゴリーの品揃えの充実と、商品の特長を活かした積極的な営業活動を展開し、全体では好調に推移しました。品目別にみると、「アミノコラーゲン」はテレビCMおよび販促活動の強化により引き続き大幅な増売となりました。「ザバス」は新商品「アクア」の投入もあり順調に推移しました。カシス商品は、普及活動を積極的に展開し、市場拡大に努めましたが減売となりました。昨年7月に通信販売を開始し、血中で糖として吸収されない新しい甘味料「GF2(ジー・エフ・ツー)顆粒」は、一層の売上拡大に努めております。ココアは市場が低迷するなか、主力の「ミルクココア」は減売となりましたが、高カカオ市場の拡大により「テオブロココア」が順調に推移し、また、「銀座カリー」も前年同期並みの売上を確保しました。一般用医薬品「イソジン」は、ノロウイルスの影響により手洗い用「イソジンウォッシュ」が増売となりましたが、全体では競争激化により減売となりました。

【海外事業】

輸出は、米国・香港・シンガポール等への販売がチョコレートを中心に堅調に推移しました。さらに、シンガポール、台湾、香港等を中心に「アミノコラーゲン」等の輸出も順調に展開しております。輸入においても、主力のスナイダーズ社のプレッツェルを中心に総じて堅調に推移しました。

【業務用食材事業】

技術力を活かした商品開発および客先ニーズに的確に応える提案ビジネスを行った結果、チョコレート・ココア関連商品の売上は好調に推移しました。また、果汁・果実・缶詰やデザート、外食産業向け食材が好調に推移し増売となりました。

【連結子会社】

国内連結子会社では、蔵王食品株式会社は高カカオの「チョコレート効果」群の増売により、また、岡山県食品株式会社は「アミノコラーゲン」「ザバス」を中心に、大幅に伸ばしました。また、株式会社明治スポーツプラザが、昨年12月に「ザバススポーツクラブ デルタ」をオープンし、「運動と栄養の融合」を目指した新たなビジネスモデルをスタートさせました。

海外連結子会社では、明治製菓シンガポール社は、主力の「ヤンヤン」「ハローパンダ」が現地市場および東南アジア、米国を中心とした諸外国で伸ばするとともに、新たに連結子会社となったシンガポールの粉乳調製品製造会社であるファイブスターズ・デリー・イングリディエーツ社も売上に寄与しました。また、米国のスタウファービスケット社は大型OEM受注等により増売となりました。

以上により、フード&ヘルスケア事業の売上高は2,089億2百万円(前第3四半期比6.9%増)、営業利益は52億75百万円(同23.6%減)となりました。

●薬品事業

【医療用医薬品事業】

引き続き厳しい事業環境下、着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開しましたが、薬価改定の影響を受け苦戦を強いられました。主力の抗うつ薬「デプロメール」は順調に売上を伸ばし、また、抗菌薬「ホスミン」がノロウイルスの流行により消化器症状の改善薬として、堅調に推移しました。

一方、抗菌薬「メイアクト」「ハベカシン」「オメガシン」「スオード」ならびに外用消毒剤「イソジン」、抗不安薬「メイラックス」、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」は、薬価改定の影響もあり減売となりました。

ジェネリック品は、抗菌薬「イトラコナゾールMEEK」は減売となったものの、既存の抗菌薬「バンコマイシンMEEK」、抗ウイルス化学療法剤「ビクロックス」の好調に加え、昨年7月以降6製品を新たに発売し、好調に売上を伸ばしました。

【農薬・動物薬事業】

農薬・動物薬の市場においては、企業間競争の激化に加え、ポジティブリスト制の導入など規制・行政指導も一段と強化され、厳しい事業環境となりました。農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前年同期の売上を下回り、全体としても減売となりました。動物薬は、コンパニオンアニマル用医薬品が好調に推移するなど、全体としては前年同期並みの売上を確保しました。

【海外事業】

飼料添加物「コリスチン」が競争激化により減売となりましたが、主力の「メイアクト」が発売国の増加等により順調に売上を伸ばし、加えて積極的な営業活動により抗悪性腫瘍剤「ドキシソルピシン」、抗菌薬「メイセリン」、関節機能改善剤「アダント」が好調に推移し、大幅な増売となりました。

【連結子会社】

国内連結子会社では、北里薬品産業株式会社は、予防接種法改正の影響により減売となりました。

海外連結子会社では、東南アジアのP.T.メイジ・インドネシア社およびタイ・メイジ社は、積極的な販売促進により「メリアクト」「コリスチン」を中心に売上を伸ばしました。一方、スペインのテデック・メイジ・ファルマ社は、現地向け販売は、「メリアクト」の伸長により前年同期並みの売上を確保しましたが、受託製造が振るわず減売となりました。なお、海外連結子会社全体としては順調に売上を伸ばしました。

以上により、薬品事業の売上高は804億1百万円（前第3四半期比5.1%減）、営業利益は33億61百万円（同35.2%減）となりました。

●ビル賃貸事業他

首都圏における大規模ビルの需給環境は改善しており、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」についても、新規テナントの積極的誘致が奏効し、引き続き好調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての売上高は21億80百万円（前第3四半期比12.0%増）、営業利益は3億85百万円（同257.9%増）となりました。

財政状態

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億94百万円増加し、3,557億75百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ36億92百万円増加し、1,913億14百万円となりました。少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ38億2百万円増加し、1,644億60百万円であり、自己資本比率は45.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

【営業活動によるキャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少等により、前年同期比26億65百万円減少し、41億42百万円の資金収入となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フローの状況】

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比14億87百万円支出が減少し、128億54百万円の資金支出となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フローの状況】

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーによる資金調達を行ったこと等により、13億66百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比74億13百万円減少し、113億42百万円となりました。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額	前第3四半期 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)		金 額	構成比率(%)
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
現金及び預金	12,327		18,980		△ 6,653	12,536	
受取手形及び売掛金	85,994		78,519		7,475	85,927	
たな卸資産	47,136		43,752		3,384	46,101	
その他	11,745		12,041		△ 296	12,505	
流動資産合計	157,203	44.2	153,293	44.0	3,910	157,070	44.9
II 固 定 資 産							
有形固定資産	136,967		136,764		203	138,431	
無形固定資産	6,144		6,271		△ 127	5,906	
投資その他の資産	55,459		51,951		3,508	48,396	
固定資産合計	198,571	55.8	194,988	56.0	3,583	192,733	55.1
資 産 合 計	355,775	100.0	348,281	100.0	7,494	349,804	100.0
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	37,249		27,164		10,085	35,349	
短期借入金	24,093		23,511		582	17,474	
社債(1年以内償還)	20,000		-		20,000	-	
コマーシャルペーパー	8,000		-		8,000	-	
未払費用	13,623		12,654		969	12,073	
その他	17,245		23,646		△ 6,401	20,714	
流動負債合計	120,212	33.8	86,976	25.0	33,236	85,611	24.5
II 固 定 負 債							
社 債	20,000		40,000		△ 20,000	40,000	
長期借入金	14,037		17,485		△ 3,448	24,287	
退職給付引当金	17,414		24,765		△ 7,351	24,798	
その他	19,650		18,395		1,255	17,475	
固定負債合計	71,102	20.0	100,645	28.9	△ 29,543	106,560	30.4
負 債 合 計	191,314	53.8	187,622	53.9	3,692	192,171	54.9
少 数 株 主 持 分							
少数株主持分	-	-	2,897	0.8	△ 2,897	2,894	0.9
資 本 の 部							
I 資 本 金	-	-	28,363	8.1	△ 28,363	28,363	8.1
II 資 本 剰 余 金	-	-	34,948	10.0	△ 34,948	34,947	10.0
III 利 益 剰 余 金	-	-	79,595	22.9	△ 79,595	77,208	22.1
IV その他有価証券評価差額金	-	-	17,730	5.1	△ 17,730	16,339	4.6
V 為替換算調整勘定	-	-	△ 642	△ 0.2	642	△ 1,102	△ 0.3
VI 自 己 株 式	-	-	△ 2,233	△ 0.6	2,233	△ 1,019	△ 0.3
資 本 合 計	-	-	157,761	45.3	△ 157,761	154,738	44.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	348,281	100.0	△ 348,281	349,804	100.0
純 資 産 の 部							
I 株 主 資 本							
資 本 金	28,363	8.0	-	-	28,363	-	-
資 本 剰 余 金	34,948	9.8	-	-	34,948	-	-
利 益 剰 余 金	80,710	22.7	-	-	80,710	-	-
自 己 株 式	△ 2,276	△ 0.7	-	-	△ 2,276	-	-
株 主 資 本 合 計	141,746	39.8	-	-	141,746	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	18,206	5.1	-	-	18,206	-	-
繰延ヘッジ損益	1,258	0.4	-	-	1,258	-	-
為替換算調整勘定	△ 296	△ 0.1	-	-	△ 296	-	-
評価・換算差額等合計	19,168	5.4	-	-	19,168	-	-
III 少 数 株 主 持 分	3,545	1.0	-	-	3,545	-	-
純 資 産 合 計	164,460	46.2	-	-	164,460	-	-
負 債 純 資 産 合 計	355,775	100.0	-	-	355,775	-	-

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日〕		前第3四半期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
I 売 上 高	291,484	100.0	282,093	100.0	382,429	100.0
II 売 上 原 価	164,385	56.4	157,803	55.9	213,099	55.7
売 上 総 利 益	127,099	43.6	124,289	44.1	169,330	44.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	117,011	40.1	112,024	39.8	152,869	40.0
営 業 利 益	10,087	3.5	12,264	4.3	16,460	4.3
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	885		488		507	
雑 収 入	1,245		1,017		1,501	
持分法による投資利益	64		82		131	
営 業 外 収 益 合 計	2,195	0.8	1,588	0.6	2,141	0.5
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,000		970		1,283	
雑 損 失	616		622		1,157	
営 業 外 費 用 合 計	1,617	0.6	1,593	0.6	2,441	0.6
経 常 利 益	10,665	3.7	12,260	4.3	16,160	4.2
VI 特 別 利 益	302	0.1	651	0.2	1,570	0.4
VII 特 別 損 失	1,384	0.5	644	0.2	1,309	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,582	3.3	12,266	4.3	16,422	4.3
法 人 税 等	4,151	1.4	5,476	1.9	7,168	1.8
少 数 株 主 利 益	412	0.2	498	0.2	575	0.2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,017	1.7	6,291	2.2	8,678	2.3

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	28,363	34,948	79,595	△ 2,233	140,673	17,730	-	△ 642	17,088	2,897	160,659
第3四半期中の変動額											
剰余金の配当			△ 3,812		△ 3,812						△ 3,812
役員賞与金			△ 91		△ 91						△ 91
四半期純利益			5,017		5,017						5,017
自己株式の取得				△ 53	△ 53						△ 53
自己株式の処分		0		10	10						10
連結子会社の増加による 剰余金増加高			1		1						1
株主資本以外の項目の第3四半 期中の変動額(純額)						476	1,258	345	2,080	648	2,728
第3四半期中の変動額合計	-	0	1,114	△ 42	1,072	476	1,258	345	2,080	648	3,801
平成18年12月31日残高	28,363	34,948	80,710	△ 2,276	141,746	18,206	1,258	△ 296	19,168	3,545	164,460

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	金額	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	金額	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前四半期(当期)純利益		9,582		12,266		16,422
減価償却費		10,791		10,975		14,976
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△	7,359	△	7,730	△	7,664
受取利息及び受取配当金	△	885	△	488	△	507
支払利息		1,000		970		1,283
売上債権の増減額(増加：△)	△	7,253	△	9,462	△	2,204
たな卸資産の増減額(増加：△)	△	3,183	△	1,057		1,170
仕入債務の増減額(減少：△)		10,852		9,130		1,547
その他の	△	5,471	△	3,403	△	344
小計		8,073		11,200		24,678
利息及び配当金の受取額		1,017		620		640
利息の支払額	△	949	△	883	△	1,278
法人税等の支払額	△	3,999	△	4,129	△	4,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,142		6,807		19,513
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産取得による支出	△	9,136	△	10,644	△	15,000
有形固定資産売却による収入		783		1,009		1,623
投資有価証券取得による支出	△	1,339	△	2,790	△	3,262
投資有価証券売却による収入		64		523		1,374
その他の	△	3,226	△	2,440	△	3,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,854	△	14,341	△	18,822
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入金・コマーシャルペーパーの増減額(純額)		5,051		81	△	558
少数株主の増資引受による収入		284		-		-
自己株式の取得・売却による支出(純額)	△	42	△	40	△	1,253
連結子会社による当該連結子会社株式取得による支出		-	△	97	△	97
配当金の支払額	△	3,812	△	2,685	△	2,683
少数株主への配当金の支払額	△	114	△	94	△	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,366	△	2,835	△	4,687
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	69		88		105
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	7,415	△	10,281	△	3,890
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		18,755		22,646		22,646
VII. 新規連結による現金及び現金同等物増加額		2		-		-
VIII. 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		11,342		12,365		18,755

四半期財務情報の作成等に係る事項

○会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準・・・ 子会社においては法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

○連結及び持分法の適用範囲の異動

連結子会社・・・ (新規) 2社 : Cecilia Confectionery Pte.Ltd.
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.

5. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	フード&ヘルスケア 事業	薬品 事業	ビル賃貸 事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		208,902	80,401	2,180	291,484	—	291,484
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		274	1,043	96	1,415	(1,415)	—
計		209,177	81,444	2,277	292,899	(1,415)	291,484
営業費用		203,901	78,083	1,892	283,878	(2,481)	281,397
営業利益		5,275	3,361	385	9,021	1,065	10,087

前第3四半期（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	フード&ヘルスケア 事業	薬品 事業	ビル賃貸 事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		195,412	84,732	1,947	282,093	—	282,093
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		343	1,414	86	1,844	(1,844)	—
計		195,756	86,147	2,034	283,937	(1,844)	282,093
営業費用		188,853	80,958	1,926	271,738	(1,910)	269,828
営業利益		6,902	5,188	107	12,198	65	12,264

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	フード&ヘルスケア 事業	薬品 事業	ビル賃貸 事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		264,410	115,388	2,630	382,429	—	382,429
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		416	1,756	110	2,283	(2,283)	—
計		264,826	117,145	2,740	384,712	(2,283)	382,429
営業費用		254,983	110,538	2,583	368,104	(2,136)	365,968
営業利益		9,843	6,606	157	16,607	(146)	16,460